

令和6年度

苫小牧市の決算状況



苫小牧市 財政部 財政課

目 次

1	各会計決算の状況	1
2	一般会計決算	
2-1	一般会計決算概要	2
2-2	決算の収支	2
2-3	決算歳入の内訳	3
2-4	市税の内訳	4
2-5	決算歳出(目的別)	5
2-6	決算歳出(性質別)	6
3	市債(借金)残高の状況	7
4	基金(貯金)等残高の状況	8
5	健全化判断比率等の推移	10
	健全化判断比率・資金不足比率とは	11

注記

この資料中の数値は原則として各計数ごとに四捨五入で表示しているため、各表中の数値とその内訳の累計額とは、一致しない場合があります。

1 各会計決算の状況

(単位：万円)

会計区分		歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 ※ 1 (C)=(A)-(B)	翌年度 繰越財源 ※ 2 (D)	実質収支 ※ 3 (E)=(C)-(D)
一般会計		9,385,107	9,229,145	155,962	19,341	136,621
特別会計	国民健康保険事業	1,494,501	1,493,919	582	0	582
	介護保険事業	1,536,683	1,535,054	1,629	0	1,629
	後期高齢者医療	288,189	278,765	9,424	0	9,424

※ 1 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額

※ 2 年度中に生じた事由などにより、翌年度に繰り越すこととなった事業費に充てるための財源

※ 3 歳入歳出差引額から翌年度繰越財源を控除した額

(単位：万円)

会計区分		収益的収支			利益剰余金 又は欠損金	累積資金収支 ※ 4	単年度収支
		収入(A)	支出(B)	差引(A)-(B)			
企業会計	水道事業	323,928	308,147	15,781	14,636	161,701	▲ 15,974
	下水道事業	531,393	471,018	60,375	109,820	140,359	▲ 13,517
	市立病院事業	1,144,588	1,241,908	▲ 97,320	▲ 663,629	122,152	▲ 87,356
	公設地方卸売市場事業	7,740	8,010	▲ 270	▲ 18,005	35,905	▲ 686

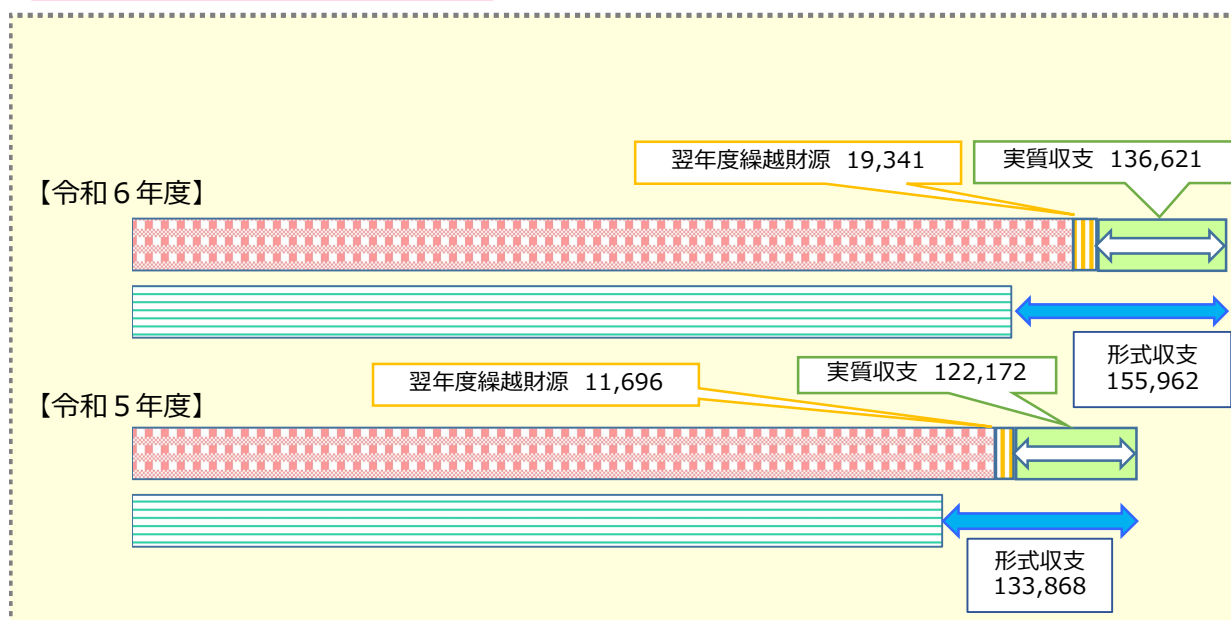
※ 4 累積資金収支とは流動負債から算入除外額(流動負債の建設改良費等の財源に充てるための企業債)を減じ、それを流動資産から差し引いた額

2-1 一般会計決算概要

(単位：万円)

	令和6年度	令和5年度	増減額	対前年度比
歳入決算額(A)	9,385,107	9,187,945	197,162	2.1%
歳出決算額(B)	9,229,145	9,054,077	175,068	1.9%
形式収支(C)=(A)-(B)	155,962	133,868	22,094	16.5%
繰越財源(D)	19,341	11,696	7,645	65.4%
実質収支(E)=(C)-(D)	136,621	122,172	14,449	11.8%

2-2 決算の収支



One Point !

実質収支 13億6,621万円 (1億4,449万円増)

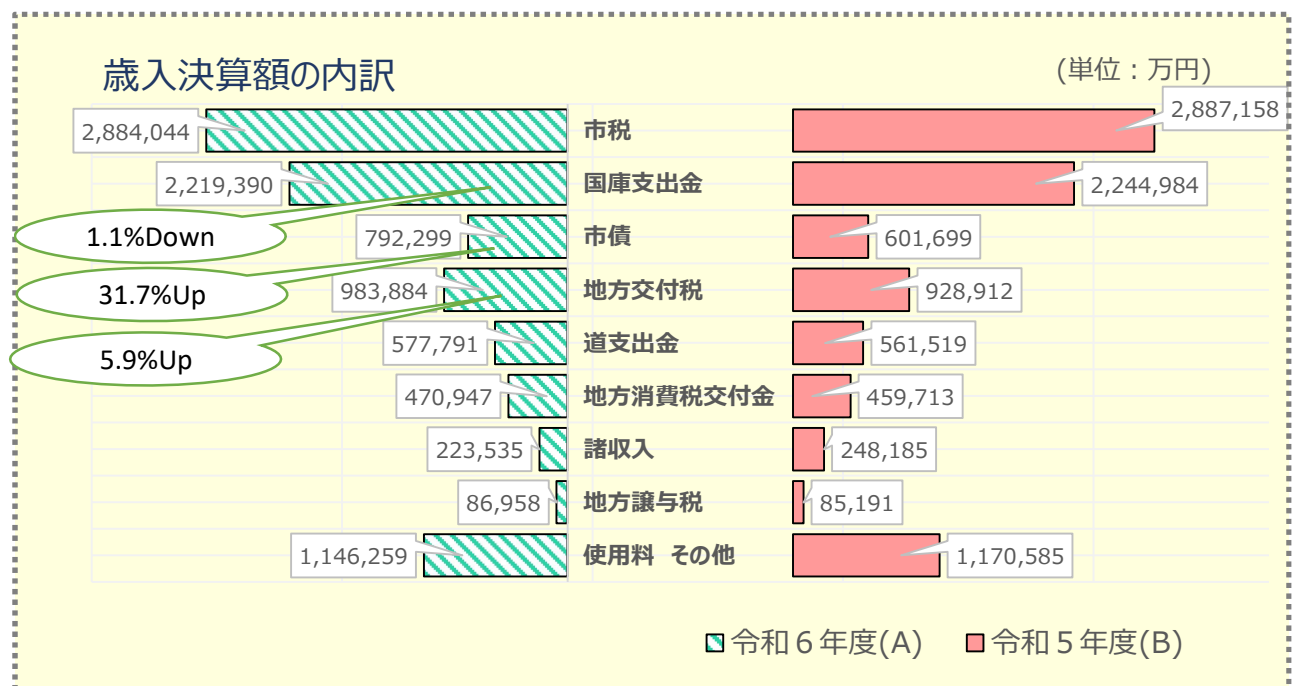
令和6年度一般会計の決算状況は、歳入が938億5,107万円の前年度比19億7,162万円(2.1%)の増、歳出総額922億9,145万円の前年度比17億5,068万円(1.9%)の増となり、実質収支は13億6,621万円の黒字となりました。

市民文化ホール整備運営事業費関連の歳入及び歳出が増加したことにより、決算規模は拡大されました。

2-3 決算歳入の内訳

(単位：万円)

歳入項目	令和6年度(A)	令和5年度(B)	増減額(A)-(B)	対前年度比	
市税	2,884,044	2,887,158	▲ 3,114	▲0.1%	↓
国庫支出金	2,219,390	2,244,984	▲ 25,594	▲1.1%	↓
市債	792,299	601,699	190,600	31.7%	↑
地方交付税	983,884	928,912	54,972	5.9%	↑
道支出金	577,791	561,519	16,272	2.9%	↑
地方消費税交付金	470,947	459,713	11,234	2.4%	↑
諸収入	223,535	248,185	▲ 24,650	▲9.9%	↓
地方譲与税	86,958	85,191	1,767	2.1%	↑
使用料 その他	1,146,259	1,170,585	▲ 24,326	▲2.1%	↓
合計	9,385,107	9,187,945	197,162	2.1%	↑



One Point !

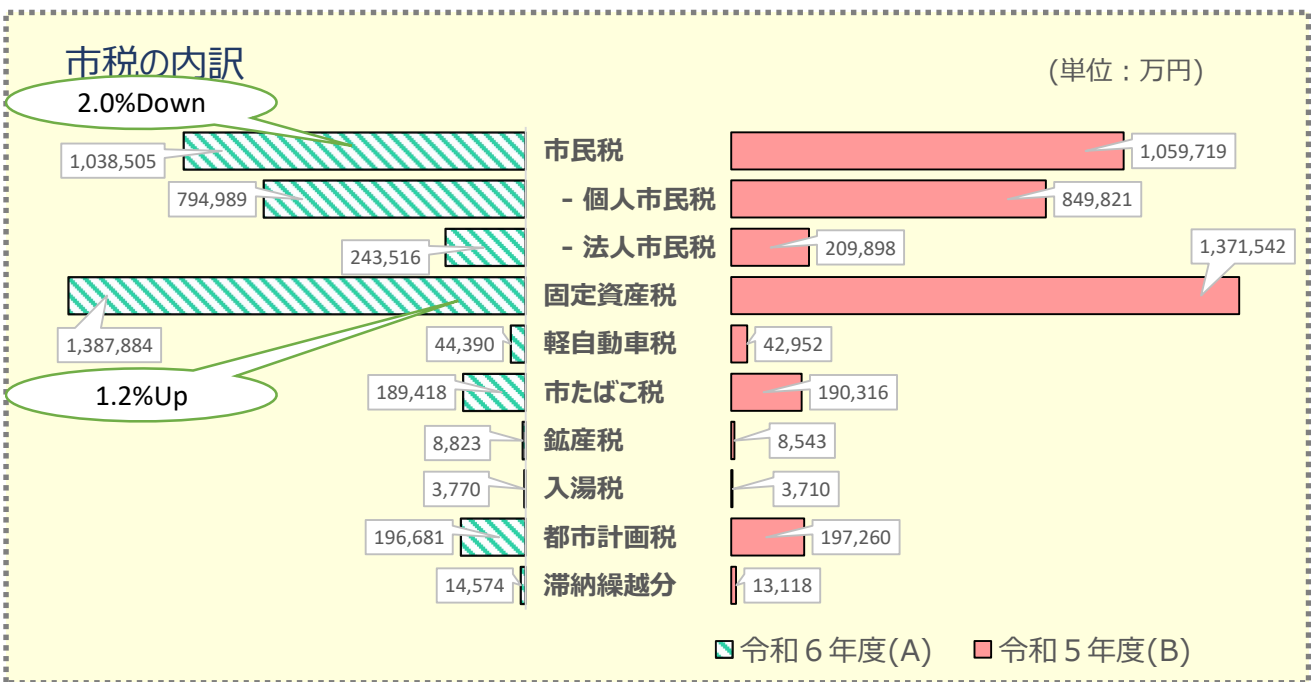
歳入は前年度比2.1%増の 938億5,107万円

- ・国庫支出金 1.1%減・・・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減などによるものです。
- ・市 債 31.7%増・・・市民文化ホール整備運営事業費の増などによるものです。
- ・地方交付税 5.9%増・・・厚生費の基準財政需要額の増によるものです。

2-4 市税の内訳

(単位：万円)

歳入項目	令和6年度(A)	令和5年度(B)	増減額(A)-(B)	対前年度比
市民税	1,038,505	1,059,719	▲ 21,214	▲2.0% ↓
- 個人市民税	794,989	849,821	▲ 54,832	▲6.5% ↓
- 法人市民税	243,516	209,898	33,618	16.0% ↑
固定資産税	1,387,884	1,371,542	16,342	1.2% ↑
軽自動車税	44,390	42,952	1,438	3.3% ↑
市たばこ税	189,418	190,316	▲ 898	▲0.5% ↓
鉱産税	8,823	8,543	280	3.3% ↑
入湯税	3,770	3,710	60	1.6% ↑
都市計画税	196,681	197,260	▲ 579	▲0.3% ↓
滞納繰越分	14,574	13,118	1,456	11.1% ↑
合計	2,884,044	2,887,158	▲ 3,115	▲0.1% ↓



One Point !

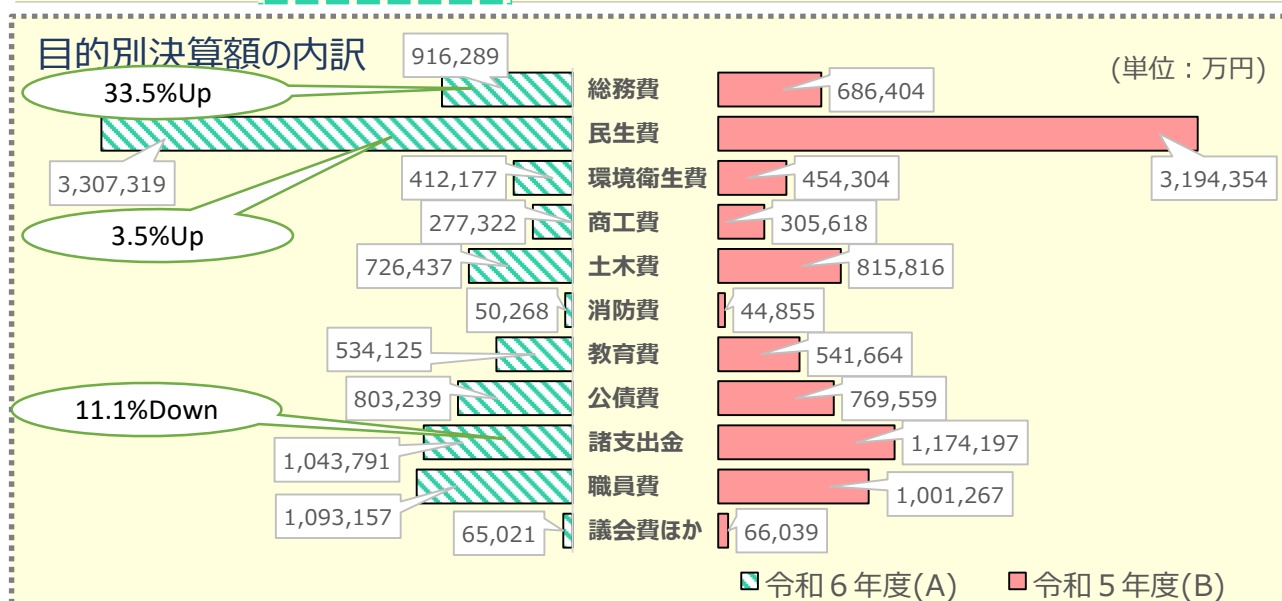
市税収入は前年度比0.1%減の 288億4,044万円

- ・個人市民税 6.5%減・・・ 定額減税の実施などにより、5億4,832万円の減
- ・法人市民税 16.0%増・・・ 企業収益の増などにより、3億3,618万円の増
- ・固定資産税 1.2%増・・・ 企業の設備投資の増などにより、1億6,432万円の増

2-5 決算歳出(目的別)

(単位：万円)

歳出項目	令和6年度(A)	令和5年度(B)	増減額(A)-(B)	対前年度比	
総務費	916,289	686,404	229,885	33.5%	↑
民生費	3,307,319	3,194,354	112,965	3.5%	↑
環境衛生費	412,177	454,304	▲ 42,127	▲9.3%	↓
商工費	277,322	305,618	▲ 28,296	▲9.3%	↓
土木費	726,437	815,816	▲ 89,379	▲11.0%	↓
消防費	50,268	44,855	5,413	12.1%	↑
教育費	534,125	541,664	▲ 7,539	▲1.4%	↓
公債費	803,239	769,559	33,680	4.4%	↑
諸支出金	1,043,791	1,174,197	▲ 130,406	▲11.1%	↓
職員費	1,093,157	1,001,267	91,890	9.2%	↑
議会費ほか	65,021	66,039	▲ 1,018	▲1.5%	↓
合計	9,229,145	9,054,077	175,068	1.9%	↑



One Point !

歳出は前年度比1.9%増の 922億9,145万円

- ・ 総 務 費 33.5%増・・・ 市民文化ホール整備運営事業費の増などにより、22億9,885万円の増
- ・ 民 生 費 3.5%増・・・ 特定教育・保育施設等給付費・自立支援給付費の増などにより、11億2,965万円の増
- ・ 諸支出金 11.1%減・・・ 基金積立金の減などにより、13億406万円の減

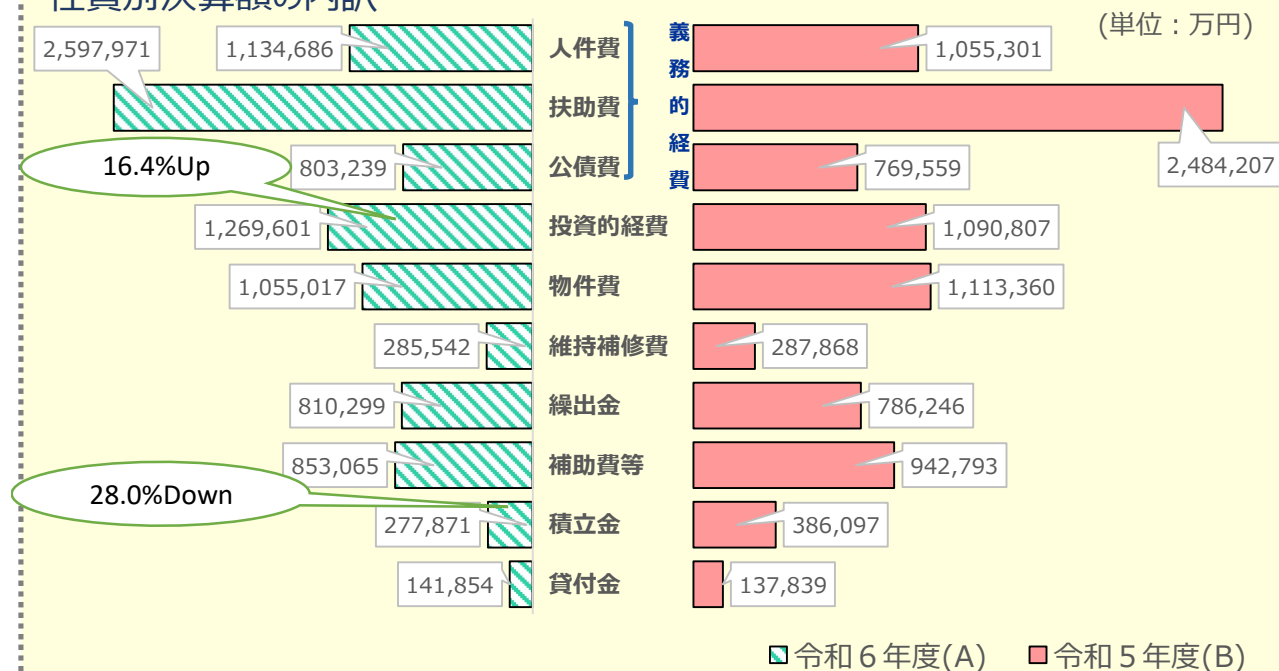
歳出の増額は市民文化ホール整備事業、物価の高騰による事業費の増などが主なものとなっています。

2-6 決算歳出(性質別)

(単位：万円)

歳出項目	令和6年度(A)	令和5年度(B)	増減額(A)-(B)	対前年度比
人件費	1,134,686	1,055,301	79,385	7.5% ↑
扶助費	2,597,971	2,484,207	113,764	4.6% ↑
公債費	803,239	769,559	33,680	4.4% ↑
投資的経費	1,269,601	1,090,807	178,794	16.4% ↑
物件費	1,055,017	1,113,360	▲ 58,343	▲5.2% ↓
維持補修費	285,542	287,868	▲ 2,326	▲0.8% ↓
繰出金	810,299	786,246	24,053	3.1% ↑
補助費等	853,065	942,793	▲ 89,728	▲9.5% ↓
積立金	277,871	386,097	▲ 108,226	▲28.0% ↓
貸付金	141,854	137,839	4,015	2.9% ↑
合計	9,229,145	9,054,077	175,068	1.9% ↑

性質別決算額の内訳



One Point !

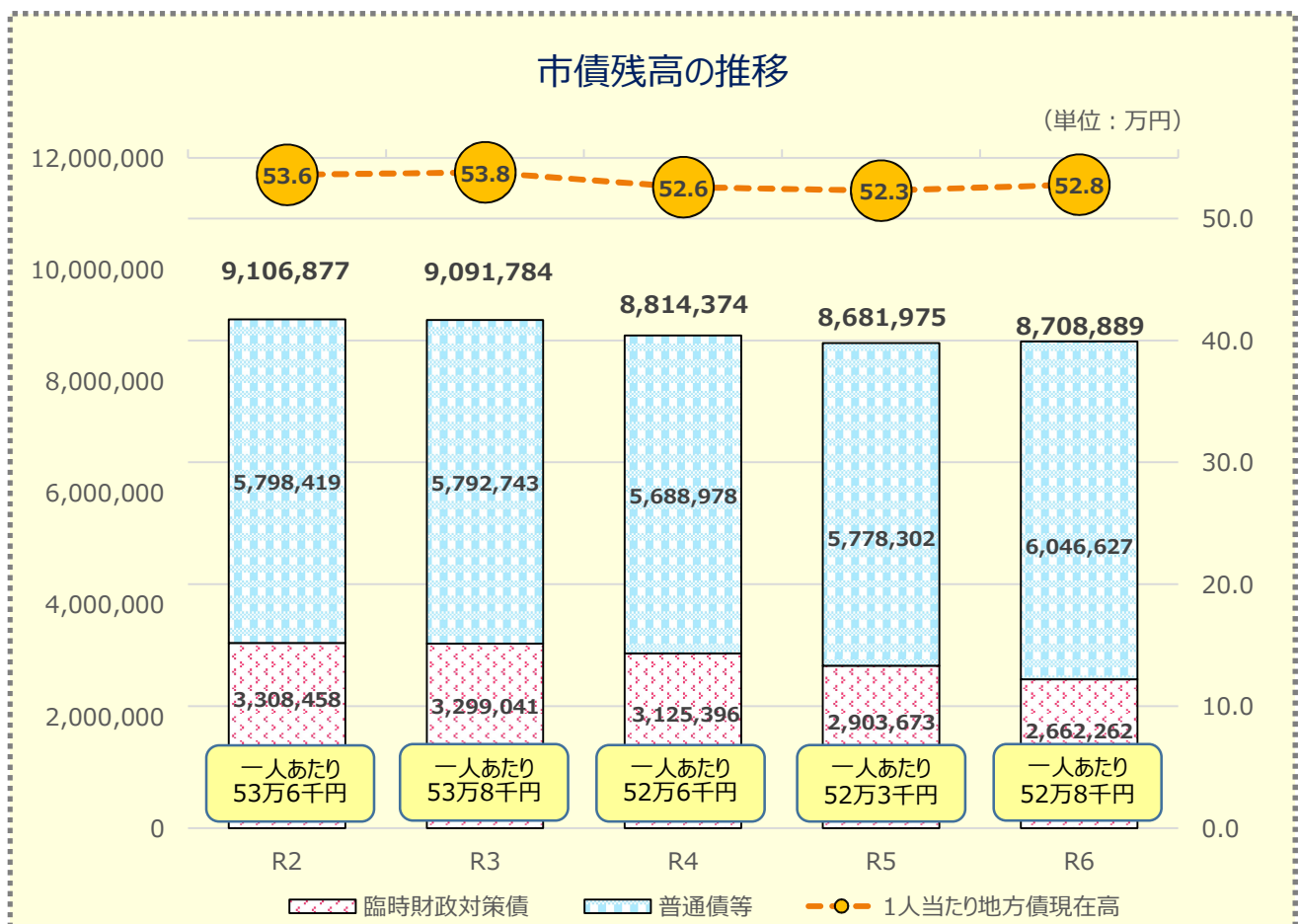
- ・投資的経費 16.4%増・・・ 市民文化ホール整備による普通建設事業費の増などによるものです。
 - ・積立金 28.0%減・・・ 公共施設整備基金や総合戦略推進基金の積立ての減などによるものです。
- 歳出において、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)の占める割合は、49.1%となっています。

3 市債(借金)残高の状況

(単位：万円,人)

	R2	R3	R4	R5	R6
普通債等…①	5,798,419	5,792,743	5,688,978	5,778,302	6,046,627
臨時財政対策債…②	3,308,458	3,299,041	3,125,396	2,903,673	2,662,262
地方債現在高…③(①+②)※	9,106,877	9,091,784	8,814,374	8,681,975	8,708,889
人口…④	169,808	168,993	167,503	166,095	164,814
1人当たり地方債残高(③/④)	53.6	53.8	52.6	52.3	52.8

※一般会計分



One Point !

市債残高は前年度比0.3%増の 870億8,889万円

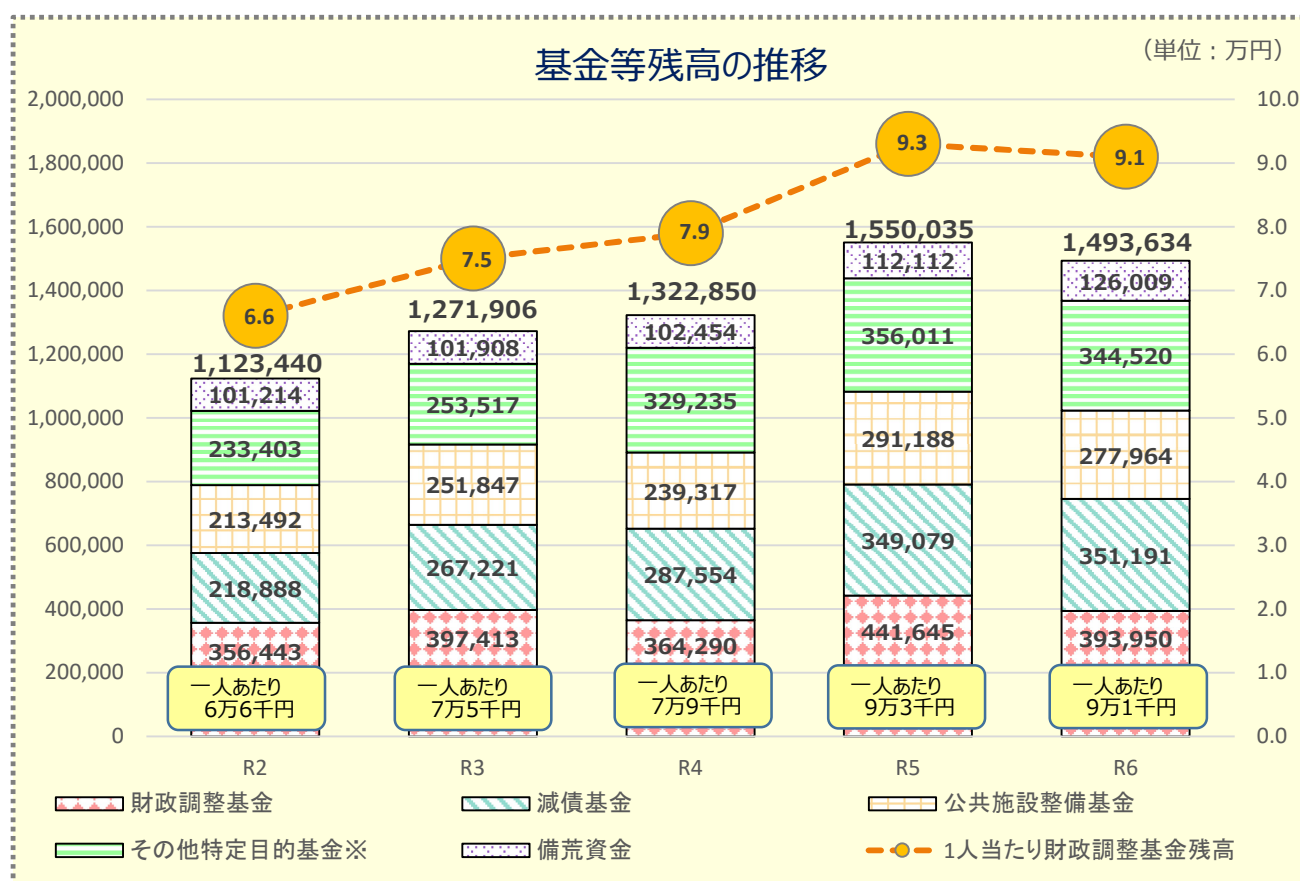
残高は令和3年度から減少の推移をたどっていましたが、普通債等の借入額が増加した結果、0.3%の増加となりました。

4 基金(貯金)等残高の状況

(単位：万円,人)

	R2	R3	R4	R5	R6
財政調整基金	356,443	397,413	364,290	441,645	393,950
減債基金	218,888	267,221	287,554	349,079	351,191
公共施設整備基金	213,492	251,847	239,317	291,188	277,964
その他特定目的基金※	233,403	253,517	329,235	356,011	344,520
備荒資金	101,214	101,908	102,454	112,112	126,009
基金等の合計…①	1,123,440	1,271,906	1,322,850	1,550,035	1,493,634
人口…②	169,808	168,993	167,503	166,095	164,814
1人当たり基金等残高(①/②)	6.6	7.5	7.9	9.3	9.1

※国民健康保険事業基金、介護給付費準備基金は除く。

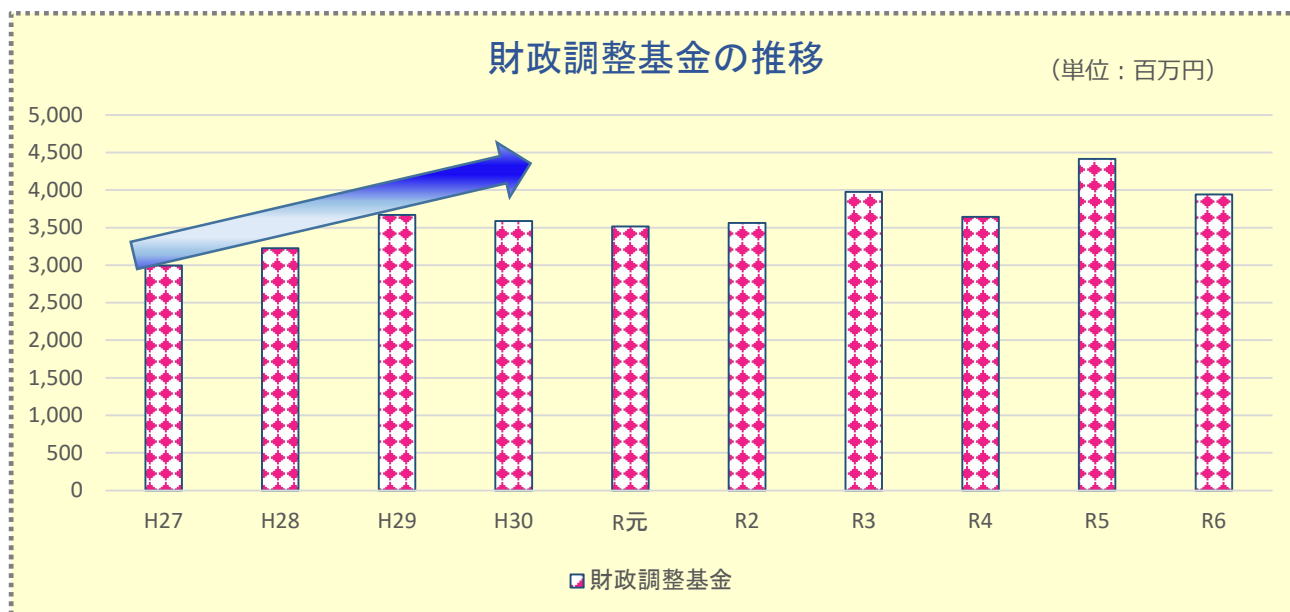


One Point !

基金残高は前年度比3.6%減の 149億3,634万円

財政調整基金及び公共施設整備基金の減などにより令和6年度の残高は減少しました。

◆一人あたりの基金(貯金)等残高 9万1千円(前年度比2千円減)



(単位：百万円)

	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
財政調整基金	2,997	3,224	3,667	3,589	3,516	3,564	3,974	3,643	4,416	3,940

One Point !

財政調整基金残高 39億3,950万円(前年度比4億7,695万円減)

市の貯金を「財政調整基金」といい、標準財政規模(約400億円)の5%となる20億円を維持することを目標としています。令和6年度残高は約39億円で、目標の20億円を維持しています。

5 健全化判断比率等の推移

■ 健全化判断比率

(単位：％)

	R2	R3	R4	R5	R6	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	-	-	-	11.39	20.0
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	16.39	30.0
実質公債費比率	6.5	6.6	7.1	7.7	8.5	25.0	35.0
将来負担比率	65.2	58.6	63.2	71.9	79.1	350.0	

※ 表中の「-」は赤字がないことを示しています。

■ 公営企業の資金不足比率

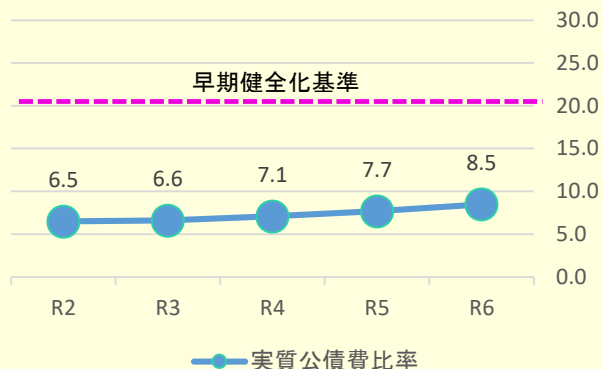
(単位：％)

	R2	R3	R4	R5	R6	早期健全化基準
水道事業	-	-	-	-	-	20.0
下水道事業	-	-	-	-	-	20.0
市立病院事業	2.8	-	-	-	-	20.0
公設地方卸売市場事業	-	-	-	-	-	20.0

※ 表中の「-」は資金不足がないことを示しています。

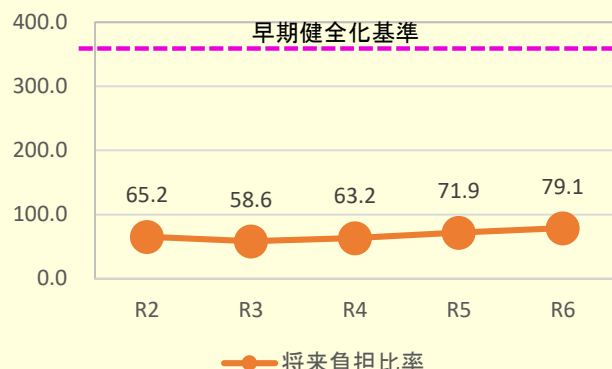
実質公債費比率の推移

(単位：％)



将来負担比率の推移

(単位：％)



One Point !

令和6年度決算に基づいて算出した指標では、健全。

平成19年6月に施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、地方自治体の財政状況を客観的な指標で取組を実施しており、国が定めた財政健全化に関する基準をすべてクリアしています。病院事業会計では、令和元年度まで資金不足比率が増加し続けていましたが、令和2年度に2.8%まで減少し、令和3年度に資金不足を解消することができました。

- ・実質公債費比率 前年度比0.8%増・・・元利償還金等の公債費の増などによるものです。
- ・将来負担比率 前年度比7.2%増・・・将来負担額の増などによるものです。

健全化判断比率・資金不足比率とは

一般会計等	一般会計、一般会計等に属する特別会計	一般会計	①				
公営事業会計	公営企業以外の特別会計	国民健康保険 介護保険 後期高齢者医療		②			
	公営企業に係る会計	水道事業 下水道事業 市立病院事業 公設地方卸売市場事業			③	④	⑤
一部事務組合等		港管理組合 北海道後期高齢者医療広域連合 北海道市町村備荒資金組合					

①実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模(※1)に対する比率です。
一般会計等で赤字があるか、あれば赤字がどのくらいの規模かを示しています。

②連結実質赤字比率

全会計を連結した実質赤字、または資金不足額の標準財政規模に対する比率です。
全会計を合算して赤字があるか、あれば赤字がどのくらいの規模かを示しています。

③実質公債費比率

全会計における地方債の元利償還金や一部事務組合等の地方債償還への負担金などを合計した実質的な償還額の標準財政規模に対する比率です。
収入に対し、どれだけを実質的な借入金の返済に充てているか、その割合を示しています。

④将来負担比率

市において将来負担すべき実質的な債務の標準財政規模に対する比率です。
各会計から一部事務組合等までの将来返済する可能性のある金額の規模を示しています。

⑤資金不足比率

公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率です。
決算における資金不足の状況を示しています。

※1 標準財政規模

標準的な行政サービスを行うために必要な一般財源の額です。